

## マスミューチュアル生命 2010年度決算（案）のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:溝口 賢典)の2010年度(2010年4月1日~2011年3月31日)決算(案)につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

### 2010年度 業績ハイライト

#### ◆保有契約高

個人保険・個人年金保険の保有契約高は、前年度末比 93.4%の 2兆 3,557 億円となりました。



#### ◆保険料等収入

保険料等収入は、前年度比 42.3%の 1,722 億円となりました。



#### ◆当期純利益

当期純利益は、82 億円となりました。



#### ◆基礎利益

基礎利益は、前年度比 171.2%の 71 億円となりました。



#### ◆総資産

総資産は順調に推移し、前年度末比 104.0%の 1兆 4,672 億円となりました。



#### ◆格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)から保険財務力格付けにおいて「AA-」の評価を得ています。

スタンダード&プアーズ  
保険財務力格付け

**AA-**

※上記の格付けは2011年5月25日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

## マスマチュアル生命について

マスマチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。強固な財務基盤を誇る同グループの豊富な経験とノウハウを背景に、新しい時代の流れを的確に捉えた商品・サービスをご提供してまいります。

マスマチュアル生命の URL : [www.massmutual.co.jp](http://www.massmutual.co.jp)

## マスマチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスマチュアル)は、1851年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。当社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスマチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、障害者所得保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客様の金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する当社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客様が財産を長期的に管理される上での確かな決断を下されるよう助力しています。

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーならびにその関係会社および販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスマチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、その子会社であるコーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、ザ・ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、マスマチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・インク、メンバー FINRA & SIPC、オープンハイマー・ファンド・インク、ザ・マスマチュアル・トラスト・カンパニー・FSB が含まれます。

マスマチュアル・フィナンシャル・グループの URL : [www.massmutual.com](http://www.massmutual.com)

### <目次>

1. 主要業績	.....	1頁
2. 2010年度末保障機能別保有契約高	.....	3頁
3. 2010年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	.....	3頁
4. 2010年度一般勘定資産の運用状況	.....	4頁
5. 貸借対照表	.....	10頁
6. 損益計算書	.....	20頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	24頁
8. 株主資本等変動計算書	.....	25頁
9. 債務者区分による債権の状況	.....	27頁
10. リスク管理債権の状況	.....	28頁
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	29頁
12. 2010年度特別勘定の状況	.....	31頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	32頁
【参考】証券化商品等への投資状況	.....	33頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2009年度末				2010年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	212	91.1	16,675	90.2	191	90.3	15,086	90.5
個 人 年 金 保 険	104	113.7	8,533	142.5	106	102.4	8,470	99.3
団 体 保 険	-	-	0	86.0	-	-	0	85.3
団 体 年 金 保 険	-	-	19	94.0	-	-	16	82.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2009年度					
	件 数		金 額		新 契 約	転 換 に よ る 純 増 加
		前 年 度 比		前 年 度 比		
個 人 保 険	10	80.9	1,027	86.5	1,036	△ 8
個 人 年 金 保 険	16	177.1	3,149	267.4	3,150	△ 1
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

区 分	2010年度					
	件 数		金 額		新 契 約	転 換 に よ る 純 増 加
		前 年 度 比		前 年 度 比		
個 人 保 険	10	98.9	2,060	200.5	2,060	-
個 人 年 金 保 険	5	36.0	561	17.8	561	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額))です。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	808	102.6	883	109.2
個 人 年 金 保 険	1,802	196.6	816	45.3
合 計	2,611	153.1	1,699	65.1
うち医療保障・生前給付保障等	177	182.3	250	141.5

新契約

(単位:億円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	164	147.2	261	158.5
個 人 年 金 保 険	2,742	375.2	263	9.6
合 計	2,907	344.9	524	18.0
うち医療保障・生前給付保障等	91	273.6	94	103.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

## (3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
		前年度比		前年度比
保 險 料 等 収 入	4,070	201.4	1,722	42.3
資 産 運 用 収 益	458	132.3	524	114.3
保 險 金 等 支 払 金	1,414	147.1	1,599	113.1
資 産 運 用 費 用	50	34.2	175	346.2
経 常 利 益	96	520.7	116	120.3

## (4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	14,109	131.0	14,672	104.0

## 2. 2010年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡 保障	普通死亡	191	15,085	-	1	-	-	191	15,086
	災害死亡	44	1,904	10	248	-	-	54	2,152
	その他の 条件付死亡	13	5,798	-	-	-	-	13	5,798
生存保障	0	1	106	8,469	0	0	107	8,471	
入院 保障	災害入院	55	2	3	0	-	-	59	2
	疾病入院	52	2	3	0	-	-	55	2
	その他の 条件付入院	24	6	-	-	-	-	24	6
障害保障	26	-	-	-	-	-	26	-	
手術保障	65	-	3	-	-	-	69	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	2	16	0	1	2	17

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険及び財形保険・財形年金保険の件数は、被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 2010年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

団体年金保険(遺族年金特約のみ)の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績に応じてお支払いします。

個人保険、個人年金保険の契約者配当はありません。

## 4. 2010年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2010年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

2010年度の金融市場は、リーマンショックからの回復途上の中、欧州における政府債務問題、中東における政情不安などの影響を受けて大きく変動しました。日本の金利は、海外動向の影響などを受け市場の不確実性が高まり、参加者の安全志向が強まったことから、年初1.4%程度だった10年国債金利は10月上旬には0.9%を割る水準まで低下しました。その後、米国における景気刺激策の効果などから上昇に転じ、3月末には1.25%程度まで戻しました。為替相場は、不確実性の高まりや内外金利差の縮小などを背景に円高傾向で推移しました。年度末にかけては、東日本大震災の影響もあり、一時対米ドルで76円台をつけるなど円相場が急上昇する局面もありましたが、協調介入の効果もあり、最終的には米ドル83円台（前年度末93円台）、ユーロ117円台（前年度末124円台）で年度末を迎えました。社債（クレジット）市場、証券化商品市場は、年度前半はリーマンショックからの景気回復傾向を受け、信用スプレッドの緩やかなタイトニングが継続しました。年度後半に入るとスプレッドはタイトなレベルで安定しておりましたが、3月の震災によりワイドニングに転じました。

#### ②当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、価格変動性の高い株式等への投資は最小限に抑えた運用を行っています。また外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めてまいります。

#### ③運用実績の概況

2010年度末の一般勘定資産は前年度末比564億円増加し、1兆4,320億円となりました。上記運用方針に基づいた収益向上に努め、利息及び配当金収入は、前年度比107.5%の342億円となりました。年度末におけるポートフォリオ構成の内訳は、国内公社債7,478億円（一般勘定資産比52.2%、前年度末比69億円減）、外国公社債3,130億円（同21.9%、同576億円増）、買入金銭債権2,284億円（同16.0%、同94億円減）、これら相対的に安全度の高い資産の合計は1兆2,892億円で、一般勘定資産に占める割合は合計90.0%となっております。なお、外国公社債の大半はサムライ債（円建て外債）や、為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした投資です。

## (2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	33,348	2.4	45,397	3.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	237,888	17.3	228,475	16.0
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,032,000	75.0	1,085,130	75.8
公 社 債	754,745	54.9	747,817	52.2
株 式	54	0.0	39	0.0
外 国 証 券	270,549	19.7	328,493	22.9
公 社 債	255,397	18.6	313,003	21.9
株 式 等	15,152	1.1	15,490	1.1
そ の 他 の 証 券	6,650	0.5	8,780	0.6
貸 付 金	19,878	1.4	15,181	1.1
不 動 産	3,438	0.2	1,936	0.1
繰 延 税 金 資 産	9,923	0.7	6,601	0.5
そ の 他	40,174	2.9	50,351	3.5
貸 倒 引 当 金	△ 975	△ 0.1	△ 987	△ 0.1
合 計	1,375,676	100.0	1,432,086	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	118,123	8.6	151,854	10.6

## (3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,372	12,048
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	19,387	△ 9,412
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	295,979	53,130
公 社 債	246,038	△ 6,927
株 式	△ 15	△ 15
外 国 証 券	49,788	57,943
公 社 債	91,780	57,605
株 式 等	△ 41,992	338
そ の 他 の 証 券	168	2,130
貸 付 金	△ 861	△ 4,696
不 動 産	△ 286	△ 1,502
繰 延 税 金 資 産	1,009	△ 3,322
そ の 他	3,865	10,177
貸 倒 引 当 金	946	△ 12
合 計	322,412	56,409
う ち 外 貨 建 資 産	10,301	33,730

## (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
利息及び配当金等収入	31,886	34,276
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	23,819	25,298
貸付金利息	628	526
不動産賃貸料	318	278
その他利息配当金	7,119	8,171
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,074	11,752
国債等債券売却益	764	6,715
株式等売却益	0	71
外国証券売却益	309	4,954
その他	-	10
有価証券償還益	31	75
金融派生商品収益	7,220	6,069
為替差益	1,517	-
その他運用収益	82	253
合 計	41,813	52,426

## (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
支払利息	85	117
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,629	1,964
国債等債券売却損	1,628	1,457
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	0	506
その他	-	-
有価証券評価損	1,352	1,435
国債等債券評価損	911	1,154
株式等評価損	22	-
外国証券評価損	78	227
その他	339	53
有価証券償還損	-	4
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	9,506
貸倒引当金繰入額	-	12
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	65	63
その他運用費用	1,940	3,670
合 計	5,073	16,774



## (6)資産運用に係わる諸効率

## ①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2009年度	2010年度
現預金・コールローン	△ 0.13	△ 4.38
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	0.11	-
買 入 金 銭 債 権	1.08	0.77
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	2.81	2.33
うち 公 社 債	1.63	2.48
うち 株 式	△ 34.77	30.68
うち 外 国 証 券	5.71	2.04
貸 付 金	2.97	2.63
不 動 産	4.21	3.91
一 般 勘 定 計	3.28	2.58
うち 海 外 投 融 資	5.67	1.72

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、

資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

## ②売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	-	-	-	-

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2009年度末					2010年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	274,062	272,955	△ 1,107	3,090	4,198	286,705	288,470	1,764	4,192	2,428
責任準備金対応債券	678,380	676,028	△ 2,352	5,695	8,047	724,905	730,204	5,298	12,134	6,835
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	308,741	310,596	1,854	8,019	6,165	292,658	294,399	1,740	8,048	6,308
公 社 債	145,908	146,715	807	1,801	994	83,577	85,389	1,812	2,108	295
株 式	8	14	6	8	2	-	-	-	-	-
外 国 証 券	139,466	141,750	2,284	6,045	3,761	180,456	181,118	662	5,465	4,803
公 社 債	133,523	136,198	2,674	5,718	3,043	175,167	175,824	657	4,831	4,173
株 式 等	5,942	5,552	△ 390	327	717	5,288	5,294	5	634	629
その他の証券	4,708	4,351	△ 357	123	481	6,839	6,648	△ 190	272	463
買入金銭債権	18,649	17,763	△ 885	41	926	21,786	21,242	△ 543	201	745
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,261,184	1,259,579	△ 1,604	16,806	18,411	1,304,270	1,313,073	8,803	24,375	15,571
公 社 債	753,938	750,371	△ 3,566	5,466	9,032	745,784	748,874	3,090	10,553	7,463
株 式	8	14	6	8	2	-	-	-	-	-
外 国 証 券	263,755	268,134	4,378	9,198	4,819	322,627	326,690	4,062	9,468	5,405
公 社 債	252,723	257,953	5,230	8,870	3,640	312,346	316,657	4,311	8,833	4,521
株 式 等	11,032	10,180	△ 851	327	1,179	10,281	10,032	△ 248	634	883
その他の証券	4,708	4,351	△ 357	123	481	6,839	6,648	△ 190	272	463
買入金銭債権	238,773	236,708	△ 2,065	2,010	4,075	229,018	230,860	1,841	4,081	2,239
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2009年度末	2010年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	7,456	8,537
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	40	39
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	7,416	8,497
合 計	7,456	8,537

## ④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2009年度末					2010年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2009年度末					2010年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2009年度 (2010年3月31日現在)		2010年度 (2011年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)				
<b>現金及び預貯金</b>	<b>15,481</b>	<b>1.1</b>	<b>25,831</b>	<b>1.8</b>
現金	0	0.0	0	0.0
預貯金	15,481	1.1	25,831	1.8
<b>コールローン</b>	<b>20,000</b>	<b>1.4</b>	<b>20,000</b>	<b>1.4</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>237,888</b>	<b>16.9</b>	<b>228,475</b>	<b>15.6</b>
<b>有価証券</b>	<b>1,065,148</b>	<b>75.5</b>	<b>1,119,795</b>	<b>76.3</b>
国債	355,277	25.2	328,735	22.4
地方債	24,235	1.7	16,244	1.1
社債	375,232	26.6	402,837	27.5
株式	54	0.0	39	0.0
外国証券	270,549	19.2	328,493	22.4
その他の証券	39,798	2.8	43,445	3.0
<b>貸付金</b>	<b>19,878</b>	<b>1.4</b>	<b>15,181</b>	<b>1.0</b>
保険約款貸付	10,625	0.8	9,883	0.7
一般貸付	9,253	0.7	5,297	0.4
<b>有形固定資産</b>	<b>3,621</b>	<b>0.3</b>	<b>2,117</b>	<b>0.1</b>
土地	2,309	0.2	1,271	0.1
建物	1,129	0.1	664	0.0
その他の有形固定資産	182	0.0	181	0.0
<b>無形固定資産</b>	<b>983</b>	<b>0.1</b>	<b>729</b>	<b>0.0</b>
ソフトウェア	671	0.0	642	0.0
その他の無形固定資産	311	0.0	87	0.0
<b>再保険貸</b>	<b>280</b>	<b>0.0</b>	<b>426</b>	<b>0.0</b>
<b>その他資産</b>	<b>38,728</b>	<b>2.7</b>	<b>49,054</b>	<b>3.3</b>
未収金	10,639	0.8	4,850	0.3
前払費用	112	0.0	102	0.0
未収収益	5,702	0.4	9,136	0.6
預託金	381	0.0	334	0.0
金融派生商品	21,268	1.5	33,801	2.3
仮払金	624	0.0	828	0.1
その他の資産	0	0.0	0	0.0
<b>繰延税金資産</b>	<b>9,923</b>	<b>0.7</b>	<b>6,601</b>	<b>0.4</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△ 975</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>△ 987</b>	<b>△ 0.1</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,410,957</b>	<b>100.0</b>	<b>1,467,226</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

科 目	2009年度 (2010年3月31日現在)		2010年度 (2011年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)				
保 険 契 約 準 備 金	1,255,649	89.0	1,276,344	87.0
支 払 備 金	8,724	0.6	12,090	0.8
責 任 準 備 金	1,244,473	88.2	1,262,123	86.0
契 約 者 配 当 準 備 金	2,451	0.2	2,131	0.1
再 保 險 借	648	0.0	637	0.0
そ の 他 負 債	117,958	8.4	144,415	9.8
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	64,918	4.6	106,263	7.2
未 払 法 人 税 等	17	0.0	9	0.0
未 払 金	24,240	1.7	866	0.1
未 払 費 用	8,232	0.6	5,913	0.4
前 受 収 益	18	0.0	6	0.0
預 り 金	90	0.0	94	0.0
預 り 保 証 金	171	0.0	49	0.0
金 融 派 生 商 品	12,363	0.9	24,610	1.7
仮 受 金	637	0.0	278	0.0
そ の 他 の 負 債	7,268	0.5	6,323	0.4
退 職 給 付 引 当 金	667	0.0	819	0.1
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	61	0.0	88	0.0
事 業 再 編 引 当 金	530	0.0	-	-
特 別 法 上 の 準 備 金	2,811	0.2	3,154	0.2
価 格 変 動 準 備 金	2,811	0.2	3,154	0.2
<b>負債の部合計</b>	<b>1,378,328</b>	<b>97.7</b>	<b>1,425,460</b>	<b>97.2</b>
(純資産の部)				
資 本 金	30,519	2.2	30,519	2.1
資 本 剰 余 金	17,481	1.2	17,481	1.2
資 本 準 備 金	17,481	1.2	17,481	1.2
利 益 剰 余 金	△ 25,500	△ 1.8	△ 17,283	△ 1.2
利 益 準 備 金	43	0.0	43	0.0
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 25,543	△ 1.8	△ 17,327	△ 1.2
退 職 手 当 積 立 金	49	0.0	49	0.0
配 当 積 立 金	13	0.0	13	0.0
別 途 積 立 金	300	0.0	300	0.0
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 25,905	△ 1.8	△ 17,689	△ 1.2
自 己 株 式	△ 5	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
株 主 資 本 合 計	22,495	1.6	30,711	2.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	163	0.0	138	0.0
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9,970	0.7	10,917	0.7
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	10,134	0.7	11,055	0.8
<b>純資産の部合計</b>	<b>32,629</b>	<b>2.3</b>	<b>41,766</b>	<b>2.8</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,410,957</b>	<b>100.0</b>	<b>1,467,226</b>	<b>100.0</b>

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物（リース資産を除く）

① 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定額法によっております。

・建物以外（リース資産を除く）

① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定率法によっております。

・リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。

## (6) 引当金の計上方法

### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成 19 年 4 月 13 日 日本公認会計士協会）に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

## (7) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (9) ヘッジ会計の方法

① 当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジの有効性評価の方法については、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

② 外貨建て資産の為替変動リスクをヘッジする目的で利用している外貨建資産包括ヘッジは、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 企業会計基準委員会）及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第 14 号 公認会計士協会）（以下「実務指針」という）に規定する時価ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性判定は、実務指針第 156 項に従って、同一期間にお

けるヘッジ対象である資産の為替損益の変動とヘッジ手段である為替予約の損益の変動を比較することにより判定しております。

(10) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度末に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金19,383百万円を含んでおります。

2. 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これに伴う、当事業年度の損益に与える影響はありません。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行なっております。具体的には安定した利息収入を得られる公社債等や買入金銭債権(高格付けの証券化商品等)をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行なっております。

また、外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行なっております。

また、デリバティブ取引については、金利や為替相場等、経済動向の将来的な変動が、当社財務の健全性に与える影響を緩和すべく、ALMの観点等からリスクをコントロールし、また、資産運用の効率化を図るために活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク、信用リスク及び流動性リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引はALMリスク、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、有価証券等の市場価格変動性を一元的に把握するとともに、予め設定した制限の範囲内で資産運用が行われていることを定期的に確認し、過大な損失の発生を抑制しております。また、想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレス・テストを実施することにより、運用資産の市場変動特性等のリスク状況を把握し、資産の健全性確保に役立てております。

信用リスクの管理にあたっては、貸付金・債券・株式などについて、与信先ごとに信用度に応じた与信上限を設けるとともに、特定の資産種類や業種についても制限を設定し、信用リスクが過度に集中しないようにコントロールしております。

流動性リスクの管理にあたっては、流動性の高い有価証券を中心に資産ポートフォリオを構成すること



によって市場流動性リスクの軽減を図るとともに、会社全体の資金の流入出を日々詳細に把握し、コールローン・債券貸借取引受入担保金を利用することによって資金繰りリスクの軽減を図っております。ALMリスクの管理にあたっては、金利変動に対する資産・負債の感応度の差に関して基準値を設定し、その基準値と実績値との乖離をコントロールするなどの手法によりリスク管理を実施しております。主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	25,831	25,831	-
(2)コールローン	20,000	20,000	-
(3)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	122,668	122,025	△643
②責任準備金対応債券	84,563	87,591	3,028
③その他有価証券	21,242	21,242	-
(4)有価証券			
①売買目的有価証券	34,665	34,665	-
②満期保有目的の債券	164,036	166,444	2,407
③責任準備金対応債券	640,341	642,612	2,270
④その他有価証券	273,156	273,156	-
資産計	1,386,507	1,393,570	7,063
(1)債券貸借取引受入担保金	106,263	106,263	-
負債計	106,263	106,263	-
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	5,704	5,704	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	3,486	3,486	-
デリバティブ取引計	9,191	9,191	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預貯金

満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中「(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場国内株式	39
社債	220
外国その他証券	5,204
その他の証券	2,131
合計	7,595

## 負債

- (1) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

- ① 金利スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュフロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

- ② 為替予約取引、通貨オプション取引

時価の算定については、ブローカーより入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。

- ③ クレジットデリバティブ取引

時価の算定方法については、契約を締結しているカウンターパーティから提示された価格について、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格によっております。

4. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は724,905百万円、時価は730,204百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金・保険料一時払定額終身保険小区分（ただし、保険料一時払定額年金については、契約日が平成18年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く）、②予定利率が1.75%以下の保険契約小区分（ただし、保険料一時払定額年金を除く）、③予定利率が1.75%超3.5%未満の保険契約小区分（た

だし、保険料一時払定額年金を除く)、④予定利率が3.5%以上の保険契約および年金支払開始後の保険契約小区分(ただし、年金支払開始後の保険契約については、平成16年7月31日以前に年金開始となった保険契約)、⑤米ドル建保険料一時払定額年金小区分。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

5. 本社の有明オフィス及び大崎オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、見積額が僅少で重要性が乏しいことから資産除去債務を計上しておりません。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、106,425百万円であります。
7. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、755百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は該当なし、延滞債権額は755百万円です。延滞債権額のうち137百万円は保険約款貸付であり、うち136百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は該当ありません。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は1,718百万円です。
9. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は35,143百万円です。なお、負債の額も同額です。
10. 関係会社に対する金銭債権の総額は135百万円、金銭債務の総額は251百万円です。

11. 繰延税金資産の総額は13,167百万円、繰延税金負債の総額は2,276百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,289百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金1,163百万円、中止した包括ヘッジの繰延ヘッジ損益2,804百万円、保険契約準備金3,058百万円、不動産等減損178百万円、有価証券等減損3,802百万円、価格変動準備金1,142百万円、退職給付引当金296百万円、貸倒引当金262百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、繰延ヘッジ損益の評価差額1,836百万円、その他有価証券評価差額金439百万円であります。

当事業年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少13.68%であります。

12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	2,451百万円
当事業年度契約者配当金支払額	314百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金戻入額	5百万円
当事業年度末現在高	2,131百万円

13. 担保に供されている資産の額は、有価証券502百万円であります。

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は59百万円であり、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は436百万円であります。

15. 1株当たり純資産額は239,192円44銭であります。

16. 外貨建資産の額は151,854百万円であります（主な外貨額1,026百万米ドル、457百万豪州ドル、212百万ユーロ）。

外貨建負債の額は5,034百万円であります（外貨額60百万米ドル）。

17. デリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは5,729百万円あります。

18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は2,112百万円あります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

19. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,255 百万円
年金資産	—
未積立退職給付債務	△1,255 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	474 百万円
未認識過去勤務債務	△39 百万円
貸借対照表計上額純額	△819 百万円
前払年金費用	—
退職給付引当金	△819 百万円

(2) 執行役員を除く従業員の退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理
過去勤務債務の額の処理年数	11 年

20. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2009年度 〔 2009年4月1日から 2010年3月31日まで 〕		2010年度 〔 2010年4月1日から 2011年3月31日まで 〕	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
	年 度			
経常収益	460,516	100.0	229,921	100.0
保険料等収入	407,000		172,296	
再保険収入	405,946		170,580	
資産運用収益	1,053		1,715	
利息及び配当金等収入	45,856		52,426	
預貯金利息	31,886		34,276	
預貯金利息	0		1	
有価証券利息・配当金	23,819		25,298	
貸付金利息	628		526	
不動産賃貸料	318		278	
その他利息配当金	7,119		8,171	
有価証券売却益	1,074		11,752	
有価証券償還	31		75	
金融派生商品収益	7,220		6,069	
為替差益	1,517		-	
その他運用収益	82		253	
特別勘定資産運用益	4,043		-	
その他経常収益	7,659		5,197	
年金特約取扱受入金	5,923		5,090	
保険金据置受入金	104		105	
退職給付引当金戻入額	1,474		-	
その他経常収益	157		2	
経常費用	450,868	97.9	218,311	95.0
保険金等支払金	141,424		159,972	
保険金	14,049		14,324	
年金	21,687		31,276	
給付	30,349		31,839	
解約返戻金	71,528		78,120	
その他返戻金	1,414		2,024	
再保険料	2,394		2,387	
責任準備金等繰入額	274,999		21,015	
支払準備金繰入額	1,950		3,365	
責任準備金繰入額	273,048		17,649	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
資産運用費用	5,073		17,564	
支払利息	85		117	
有価証券売却損	1,629		1,964	
有価証券評価損	1,352		1,435	
有価証券償還	-		4	
為替差損	-		9,506	
貸倒引当金繰入額	-		12	
貸用不動産等減価償却費	65		63	
その他運用費用	1,940		3,670	
特別勘定資産運用損	-		790	
事業費	26,678		18,311	
その他経常費用	2,692		1,447	
保険金据置支払金	44		36	
税金	2,283		834	
減価償却費	307		363	
退職給付引当金繰入額	-		152	
その他経常費用	57		60	
経常利益	9,647	2.1	11,609	5.0
特別利益	957	0.2	483	0.2
固定資産等処分益	-		317	
貸倒引当金戻入額	483		-	
その他特別利益	474		166	
特別損失	13,188	2.9	1,375	0.6
固定資産等処分損失	268		552	
減損	352		480	
価格変動準備金繰入額	305		342	
子会社清算損失	12,261		-	
その他特別損失	-		0	
契約者配当準備金戻入額	4	0.0	5	0.0
税引前当期純利益/純損失(△)	△ 2,579	△ 0.6	10,723	4.7
法人税及び住民税	17	0.0	10	0.0
法人税等調整額	△ 1,291	△ 0.3	2,497	1.1
法人税等合計	△ 1,274	△ 0.3	2,507	1.1
当期純利益/純損失(△)	△ 1,304	△ 0.3	8,216	3.6

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 692 百万円、費用の総額は 1,121 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 6,715 百万円、外国証券 4,954 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,457 百万円、外国証券 506 百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券 1,154 百万円、外国証券 227 百万円、その他の証券 53 百万円です。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は 59 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 19 百万円です。
6. 金融派生商品収益には、評価益 17,123 百万円、評価損 18,346 百万円が含まれております。
7. 1 株当たり当期純利益は 47,052 円 67 銭です。  
なお、算定上の基礎である当期純利益は 8,216 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株です。  
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

8. 退職給付費用の総額は、247 百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。

勤務費用	147 百万円
利息費用	22 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	168 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△68 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△21 百万円

9. 当事業年度末における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保有している不動産については、地域ごとに継続的な収支管理を行っており、他地域の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フロー生成単位であることから、同一地域内に存在する物件群を1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃貸用不動産に係る賃料水準及び稼働率の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	場所	減損損失
賃貸用不動産等	土地及び建物	神奈川県横浜市	218 百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	福島県福島市	50 百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	千葉県千葉市	39 百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	長崎県長崎市	40 百万円
賃貸用不動産等	借地権及び建物	埼玉県さいたま市	111 百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	茨城県水戸市	20 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により正味売却価額又は使用価値を適用しております。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、売却が確定した不動産については、その売買契約額から処分費用額を差し引いて算出しております。

使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

10. 固定資産等処分損の主な内訳は、貸付金売却損 484 百万円、不動産売却損 55 百万円、ソフトウェア除却損 6 百万円、動産除却損 4 百万円、不動産除却損 1 百万円であります。



11. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社 の 親会社	マサチューセツツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー	米国 マサチューセツツ州 スプリングフィールド	10,574 百万米\$	生命 保険業	(被所有) 間接 100	兼任 2人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	再保険 (収益)	685	再保険 貸	111
								再保険 (費用)			
親会社	マスミューチュアル・インターナショナル・エルエルシー	米国 マサチューセツツ州 スプリングフィールド	904 百万米\$	金融 持株 会社	(被所有) 直接 91 間接 9	兼任 5人	生命保険の販売、商品開発、資産管理面で協力するなど当社の経営に参画	経費の立替	30	仮払金	23
								利息の受取	5		
親会社 の 子会社	マスミューチュアル・ヨーロッパ・エス・エー	ルクセンブルク	19 百万米\$	生命 保険業	—	—	当社がローンを供与	利息の受取	2		

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2009年度	2010年度
基礎利益 A	4,175	7,148
キャピタル収益	13,260	20,010
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,074	11,752
金融派生商品収益	7,220	6,069
為替差益	1,517	-
その他キャピタル収益	3,447	2,188
キャピタル費用	5,182	16,393
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,629	1,964
有価証券評価損	1,352	1,435
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	9,506
その他キャピタル費用	2,200	3,487
キャピタル損益 B	8,078	3,616
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	12,253	10,765
臨時収益	-	837
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	837
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,606	△ 7
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,606	-
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 7
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 2,606	844
経常利益 A+B+C	9,647	11,609

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2009年度	2010年度
その他キャピタル収益	3,447	2,188
責任準備金戻入額（キャピタル収益該当分）	187	2,188
利息及び配当金等収入のうちキャピタル収益該当分	3,260	-
その他キャピタル費用	2,200	3,487
責任準備金繰入額（キャピタル費用該当分）	381	-
その他運用費用のうちキャピタル費用該当分	1,819	3,487

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,519	30,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,519	30,519
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	17,481	17,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,481	17,481
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	17,481	17,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,481	17,481
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	43	43
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43	43
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職手当積立金</b>		
前期末残高	49	49
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49	49
<b>配当積立金</b>		
前期末残高	13	13
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13	13
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△ 24,601	△ 25,905
当期変動額		
当期純利益/純損失 (△)	△ 1,304	8,216
当期変動額合計	△ 1,304	8,216
当期末残高	△ 25,905	△ 17,689
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△ 24,195	△ 25,500
当期変動額		
当期純利益/純損失 (△)	△ 1,304	8,216
当期変動額合計	△ 1,304	8,216
当期末残高	△ 25,500	△ 17,283

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 5	△ 5
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	△ 5	△ 5
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,799	22,495
当期変動額		
当期純利益/純損失(△)	△ 1,304	8,216
当期変動額合計	△ 1,304	8,216
当期末残高	22,495	30,711
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△ 5,660	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,824	△ 25
当期変動額合計	5,824	△ 25
当期末残高	163	138
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	10,955	9,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 985	946
当期変動額合計	△ 985	946
当期末残高	9,970	10,917
<b>評価・換算差額金等合計</b>		
前期末残高	5,295	10,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,839	921
当期変動額合計	4,839	921
当期末残高	10,134	11,055
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,094	32,629
当期変動額		
当期純利益/純損失(△)	△ 1,304	8,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,839	921
当期変動額合計	3,534	9,137
当期末残高	32,629	41,766

(株主資本等変動計算書 注記)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	174	-	-	174
合計	174	-	-	174
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

## 9. 債権者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末	2010年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	624	618
危険債権	143	140
要管理債権	0	—
小計	768	758
(対合計比)	( 0.9 )	( 0.6 )
正常債権	85,933	121,040
合計	86,701	121,798

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付140百万円(うち139百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。  
なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末	2010年度末
破綻先債権額 ①	-	-
延滞債権額 ②	763	755
3ヵ月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	0	-
合 計 ①+②+③+④	764	755
(貸付残高に対する比率)	( 3.8 )	( 5.0 )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。  
また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付137百万円(うち136百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2009年度末	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	57,396	68,281
資本金等	22,495	30,711
価格変動準備金	2,811	3,154
危険準備金	8,434	7,597
一般貸倒引当金	0	19
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	610	520
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 684	△ 720
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	23,729	26,999
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	0
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	16,045	18,439
保険リスク相当額 $R_1$	7,026	5,966
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	457	508
予定利率リスク相当額 $R_2$	3,179	3,125
資産運用リスク相当額 $R_3$	10,231	13,327
経営管理リスク相当額 $R_4$	628	690
最低保証リスク相当額 $R_7$	67	72
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	715.4%	740.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 資本金等には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。

3. 最低保証リスク相当額 $R_7$ は、標準的方式により算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	68,281
資本金等	30,711
価格変動準備金	3,154
危険準備金	7,597
一般貸倒引当金	19
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	520
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 720
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,999
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
控除項目	-
その他	0
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	32,592
保険リスク相当額 $R_1$	5,966
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	508
予定利率リスク相当額 $R_2$	7,199
資産運用リスク相当額 $R_3$	23,453
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,118
最低保証リスク相当額 $R_7$	148
ソルベンシー・マージン比率	418.9%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	

(注) 1.平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

2.「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段」は同告示第1第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1第1項第3号に規定する額を計上しています。

3. 最低保証リスク相当額 $R_7$ は、標準的方式により算出しています。



## 12. 2010年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2009年度末	2010年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	1,579	3,144
個人変額年金保険	33,724	31,998
団体年金保険	-	-
特別勘定計	35,304	35,143

### (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

#### ①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	0	1,736	0	3,359
合 計	0	1,736	0	3,359

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	23	1.5	58	1.9
有価証券	1,552	98.3	3,085	98.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,552	98.3	3,085	98.1
貸付金	-	-	-	-
その他の	4	0.3	0	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	1,579	100.0	3,144	100.0

#### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	44	25
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	211	211
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	6	203
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	249	33

## (3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

## ①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	2	36,940	2	32,136

## ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,109	6.3	376	1.2
有 価 証 券	31,595	93.7	31,579	98.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	31,595	93.7	31,579	98.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	19	0.1	42	0.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	33,724	100.0	31,998	100.0

## ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	-
有 価 証 券 売 却 益	2	156
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	7,440	3,752
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	87	695
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	3,561	4,037
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	3,793	△ 823

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有しておりますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成しておりません。

【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2010年度の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

1. 証券化商品等への投資状況

<証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況>

(単位:百万円)

証券タイプ	2010年度末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保債券(CDO)	-	-	-	-	-	687	687	0.1%	634	255	
a) ABS-CDO	-	-	-	-	-	241	241	0.0%	238	255	
b) CLO	-	-	-	-	-	446	446	0.1%	396	-	
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
③商業用不動産担保証券(CMBS)	8,134	14,335	3,986	7,614	12,903	69	47,043	9.3%	△ 1,878	△ 4,087	
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
⑤その他	374,575	10,908	30,349	21,912	18,116	928	456,791	90.5%	6,090	3,331	
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	349,123	9,800	4,061	3,415	37	-	366,438	72.6%	6,880	383	
うち 住宅金融支援機構債	173,614	-	-	-	-	-	173,614	34.4%	2,900	265	
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146	
b) その他のABS	24,981	20	2,071	276	199	-	27,549	5.5%	66	-	
c) Call Option付債券	470	1,087	24,216	18,221	17,878	928	62,802	12.4%	△ 855	2,948	
合計	382,710	25,243	34,336	29,527	31,019	1,685	504,522	100.0%	4,846	△ 500	
占率	75.9%	5.0%	6.8%	5.9%	6.1%	0.3%	100.0%	-	-	-	
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

<クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の格付別想定元本及び損益の状況>

(単位:百万円)

クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	2010年度末						合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他				
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	9,649	15,500	6,948	500	-	32,597	100.0%	276	△ 5
占率	-	29.6%	47.5%	21.3%	1.5%	-	100.0%	-	-	-
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※⑤その他のc) Call Option付債券のその他928百万円は、邦銀の海外関連会社に対する優先出資証券です。

※裏付資産は、次のとおりです。ABCPは国内の売掛債権・入居保証金等、ABS-CDOは米国、CLOは欧州、商業用不動産担保証券は国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅等)、住宅ローン債権担保証券は国内の住宅ローン、その他のABSは国内のオートローン等貸付債権・リース債権等、クレジット・デフォルト・スワップ(売建)の参照企業は国内の企業です。

※実現損益は2010年度期首から期末までの売却損益及び減損額です。

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。複数の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

《用語説明》

- ABCP (Asset Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー
- ABS (Asset Backed Security) : 資産担保証券
- ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation) : ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券
- CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CDS (Credit Default Swap) : クレジット・デフォルト・スワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引)
- CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)
- CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities) : 商業用不動産担保証券(商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)
- RMBS (Residential Mortgage Backed Securities) : 住宅ローン債権担保証券(住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)
- サブプライムローン: 過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べた負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い
- Call Option付債券: 発行体に期日前償還できる権利が与えられている債券
- レバレッジド・ファイナンス: 企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス